

2022年3月期 中間決算短信（連結）

2021年11月12日

会社名 日本貨物鉄道株式会社

URL <http://www.jrfreight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真貝 康一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 市川 寛 TEL 050-2017-4180

1. 2022年3月期中間期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） （％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	90,587	1.7	△464	—	△811	—	△2,489	—
2021年3月期中間期	89,106	△8.3	△1,381	—	△1,823	—	△1,955	—

(注1) 包括利益 2022年3月期中間期 $\Delta 2,408$ 百万円 (—%) 2021年3月期中間期 $\Delta 1,888$ 百万円 (—%)

(注2) 「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期中間期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	△6,551.76	—
2021年3月期中間期	△5,145.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	415,603	99,393	22.6
2021年3月期	412,251	101,812	23.4

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 94,059百万円 2021年3月期 96,569百万円

2. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	191,800	2.4	4,700	86.0	3,700	155.3	△9	—	△23.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2022年3月期中間期	380,000株	2021年3月期	380,000株
2022年3月期中間期	一株	2021年3月期	一株
2022年3月期中間期	380,000株	2021年3月期中間期	380,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,600	4.2	3,400	218.1	2,300	-	△700	-	△1,842.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	3
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結累計期間における我が国経済は、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国内外の生産活動停滞により部品供給制約が生じたことによる生産活動の低下や外出制限、企業に対する休業・時短要請に伴う個人消費の低迷による景気停滞を余儀なくされました。

こうした厳しい状況が続いたものの、当社グループにおいては「JR貨物グループ中期経営計画2023」のもと、鉄道ロジスティクス事業では貨物鉄道事業の役割発揮とさらなる収益性の向上、総合物流企業グループへの進化、不動産事業のさらなる発展等の取組みを進めました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は前年同期比1.7%増の905億円、営業損失は4億円（前年同期は営業損失13億円）、経常損失は8億円（前年同期は経常損失18億円）、親会社株主に帰属する中間純損失は24億円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失19億円）となりました。

i) 鉄道ロジスティクス事業

鉄道事業を中心とする当社グループは、「安全は、鉄道事業の存立基盤である」という認識のもと、鉄道輸送の商品力強化や信頼性向上に取り組むとともに、収支改善に向けた取組みの継続・強化に努めました。

安全面では、「安全は人命を守ること」が最重要であることを明確にした上で、安全最優先の職場風土の確立に向け、安全の価値観の理解・共有と正しい作業の実践・定着化を図りました。

輸送サービスにおいては、宅配便を始めとしたEC需要拡大への対応、近年の労働環境の変化によるトラックドライバー不足への対応及び労働時間等の労務問題への対応や鉄道へのモーダルシフトによるカーボンニュートラルの実現へ向けた積極的取組みのため、2021年3月のダイヤ改正において積合せ貨物輸送のブロックトレインを2往復（安治川口駅～盛岡貨物ターミナル駅間、名古屋貨物ターミナル駅～福岡貨物ターミナル駅間）新設したほか、緊急事態宣言発令によりお客様へ直接訪問できない中、オンラインを活用した「勉強会」を実施し、新規開拓等を進めてまいりました。

一方で7月以降大雨による列車運休が発生し、特に8月12日以降停滞した秋雨前線の影響により、24日間に亘り中央線・山陽線が不通となり、多くの貨物列車の運休を余儀なくされ、ご利用のお客様に多大な迷惑をおかけすることになりました。この間、当社グループにおいては、利用運送事業者各社や行政機関の協力のもとトラック・船を活用した代行輸送を開始し、輸送区間・輸送力の確保に努めましたが、大幅な減送となりました。このほか、新型コロナウイルス感染症に伴う需要低迷の影響を大きく受けたことにより、食料工業品は、飲料等を中心に飲食店の営業制限等により減送となったほか、農産品・青果物は北海道地区の干ばつに伴う作柄不良により前年同期を下回りました。一方、積合せ貨物は、EC需要拡大や3月からのブロックトレイン運転開始等により好調に推移したほか、紙・パルプは前年の大幅な減産及び災害影響からの回復により前年を上回り、結果コンテナ全体ではわずかに前年同期を下回る結果となりました。

総合物流企業グループへの進化に向けては、マルチテナント型物流施設として2020年2月に竣工した「東京レールゲートWEST」が順調に稼働しており、「東京レールゲートEAST」についても2022年7月竣工に向け工事を進めました。札幌貨物ターミナル駅において東北・北海道最大の物流施設となる「DPL札幌レールゲート」を着工し、2022年5月竣工に向け工事を進めております。また、総合物流企業グループ実現のため、JR貨物内に新たなロジスティクスを企画提案する3PLのコーディネーションを担う部署を設置し、総合物流事業を推進する体制を強化しております。

経費面では、安全の確立、安定輸送の確保、輸送品質の維持等の事業継続に必要な経費は着実に執行しつつ、会社の持続的成長に向けて、維持・更新投資に加え、成長・戦略投資も積極的に行いました。同時に輸送量減に伴い、列車運行にかかるオペレーションコストの削減に取り組むなど経費圧縮に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は前年同期比2.8%増の813億円、営業損失は57億円（前年同期は営業損失65億円）となりました。

ii) 不動産事業

不動産事業では、新型コロナウイルス感染症拡大による景気悪化の影響により、一部既存物件において賃料減額がある中、市場から購入した不動産物件やリノベーションした社宅を2021年3月から貸付開始する等、賃料収入の維持・拡大に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は前年同期比2.1%増の101億円、営業利益は前年同期比1.6%増の51億円となりました。

iii) その他

その他では、当中間連結会計期間から収益認識基準を適用したことにより営業収益は前年同期比64.8%減の18

億円となりました。営業利益は親会社から移管した保険事業収入の増などにより1億円（前年同期は営業利益0億円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純損失の計上や法人税等の支払の減などにより、前年同期の流出額に比べ61億円増となり22億円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前年度は東京レールゲートWEST竣工による支出等の増加があったものの当年は平年度並みの支出となったことにより98億円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、当中間連結会計期間内の資金調達額の減少などにより、前年同期の流入額に比べ136億円減の7億円の流入となりました。

なお、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ68億円減の207億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の長期借入金残高は、前連結会計年度末に比べ10億円増の1,722億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2021年度の我が国経済は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う景気低迷が続いておりましたが、9月末に緊急事態宣言が解除されたことに加えて外需の持ち直しにより一部企業に業績改善がみられること、政府によるワクチン接種者に対する行動制限解除が検討されていることなど、経済活動回復の兆しが見え始めている状況です。

一方で、コロナ禍により社会インフラとしての物流の重要性が広く認識されるとともに、企業に対するステークホルダーの評価軸として株主価値だけでなく長期的持続可能性や社会価値を高めることを重視する動きが加速しています。さらに2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」が政府の政策目標として示されるなど、企業がESG経営やSDGsに向けた取組みを進める上で、環境特性や労働生産性に優れた貨物鉄道輸送が果たすべき役割はますます大きくなっています。

当社グループにおいても、そのような社会的変化を踏まえつつ、当社グループが2030年に目指すべき姿を明確化した「JR貨物グループ長期ビジョン2030」を策定し、その中で当社グループが社会に提供する「物流生産性の向上」、「安全・安心な物流サービス」、「グリーン社会の実現」、「地域の活性化」、以上の4つの価値を生み出すため、これまで取組みを一層発展させるとともに、持続可能な社会の形成に貢献し、また人々の生活や産業を支え、完全民営化を実現していく方針を掲げております。

まず「物流生産性の向上」の取組みとして、2021年10月5日より新たにブロックトレイン1往復を新設しております。これにより当社グループが運行しておりますブロックトレインは合計で10往復となりました。引き続き新たなブロックトレインの新設や輸送力の増強、速達化による輸送サービスの向上を目指していくとともに、コロナ回復後の潜在的物流課題（2024年のドライバー労働規制強化、カーボンニュートラル等）をお客様と共有し、将来を見据えた貨物鉄道利用のメリットを訴求することでモーダルシフトへつなげる活動を実施し、収入確保に努めてまいります。また、当社グループが持つ鉄道貨物輸送の全国ネットワークと不動産事業で培ったノウハウを活かし、総合物流企業グループへの進化に向けた取り組みも引き続き継続していきます。2020年2月に竣工した「東京レールゲートWEST」に次いで、「東京レールゲートEAST」は2022年7月竣工に向け着実に工事を進めていくと同時に、テナントリーシングを精力的に展開してまいります。さらには、「DPL札幌レールゲート」を2022年5月竣工に向け準備を進めてまいります。これら貨物駅の物流結節点機能の向上により、お客様に物流効率化のニーズに応えるサービスを提供するとともに、収益力の向上を図ります。

次いで「安全・安心な物流サービス」では、貨物鉄道輸送の安全性向上のため手ブレーキ緩解失念対策として「手ブレーキ検知システム」の導入を進めているほか、豪雨災害等による長期寸断時の対応強化の取組みとして、EH500形式電気機関車を改造し、線路寸断時に日本海縦貫線を迂回輸送できるようにする等、災害時のリダンダンシー確保を進めております。

また、輸送量に応じた列車設定の見直し、列車運行にかかるオペレーションコストの削減に取り組むほか、安全の確保をした上で機関車・貨車、またはその部品の検査周期延伸を行うなどコスト削減を図ってまいります。

「グリーン社会の実現」の取組みとしては、貨物駅で使用する入換用機関車やフォークリフトの取替時に従来型より燃費削減効果の高い車両の導入を進めているほか、2021年10月から貨物駅構内を移動するトラックの燃料に次世代バイオディーゼル燃料の使用を開始しました。今後はさらにフォークリフトや機関車への使用拡大も検討してまいります。

「地域の活性化」では、「社会課題解決型」の新規事業への挑戦の初めての取組みとして植物工場事業を行う合弁会社を2021年9月に設立しました。日本山村硝子株式会社様の高品質な野菜を多品種栽培できるノウハウと、JR貨物の貨物鉄道輸送の全国ネットワークと環境優位性を生かした相乗効果が見込まれ、新工場の建設、操業開始

に向けて準備を進めております。また、タイ王国における貨物鉄道輸送事業化実現に向け、本格的な調査・検討を進めるため2021年9月、バンコクに駐在員事務所を開設しております。今後はタイ王国の物流生産性の向上及びグリーン社会の実現への貢献に取り組んでまいります。

不動産事業では、自社用地を活用した新規開発に加え、外部から購入した不動産物件による賃貸事業を推進し、不動産事業の安定した成長軌道の確立を目指します。

また、物流を担う指定公共機関としての使命を果たすため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に最善を尽くし、貨物列車の通常運行を確保するとともに、「JR貨物グループ 中期経営計画2023」のもと、グループ一丸となって更なる成長と発展に向け、同計画に掲げた具体策を強力かつスピーディーに実行してまいります。

なお、通期の業績見通しについては、当中間連結会計期間の業績を踏まえ、以下のとおり修正いたします。

通期連結業績見通し

営業収益	1,918億円（前年度比 +2.4%）
営業利益	47億円（前年度比 +86.0%）
経常利益	37億円（前年度比 +155.3%）
親会社株主に帰属する当期純利益	△0億円（前年度比 —）

（参考）個別業績見通し

営業収益	1,566億円（前年度比 +4.2%）
営業利益	34億円（前年度比 +218.1%）
経常利益	23億円（前年度比 —）
当期純利益	△7億円（前年度比 —）

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,922	21,067
受取手形及び売掛金	9,322	8,550
未収運賃	8,999	7,952
棚卸資産	5,248	6,407
未収入金	8,050	6,970
未収消費税等	44	947
未収還付法人税等	598	8
その他	7,118	9,482
貸倒引当金	△18	△11
流動資産合計	67,287	61,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	149,256	148,275
機械装置及び運搬具（純額）	116,426	116,927
土地	36,330	36,354
建設仮勘定	5,076	12,786
その他（純額）	8,473	9,279
有形固定資産合計	315,562	323,623
無形固定資産		
投資その他の資産	3,610	3,457
投資有価証券	14,437	14,468
繰延税金資産	4,779	6,289
その他	6,645	6,456
貸倒引当金	△70	△69
投資その他の資産合計	25,791	27,145
固定資産合計	344,964	354,226
資産合計	412,251	415,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,089	2,900
短期借入金	1,430	2,060
1年内返済予定の長期借入金	12,507	11,629
未払金	22,453	26,703
未払法人税等	450	724
未払消費税等	888	473
前受金	10,715	11,504
賞与引当金	4,397	4,495
環境対策引当金	471	359
災害損失引当金	189	15
その他	11,885	11,321
流動負債合計	67,480	72,188
固定負債		
長期借入金	168,059	169,508
繰延税金負債	22	4
退職給付に係る負債	37,663	38,025
役員退職慰労引当金	737	690
環境対策引当金	701	664
預り保証金	30,035	29,248
その他	5,737	5,880
固定負債合計	242,958	244,021
負債合計	310,439	316,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	16,662	16,662
利益剰余金	55,924	53,435
株主資本合計	91,587	89,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	548	506
退職給付に係る調整累計額	4,433	4,455
その他の包括利益累計額合計	4,981	4,962
非支配株主持分	5,243	5,333
純資産合計	101,812	99,393
負債純資産合計	412,251	415,603

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	89,106	90,587
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	83,541	83,579
販売費及び一般管理費	6,946	7,471
営業費合計	90,488	91,051
営業損失(△)	△1,381	△464
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	68	71
匿名組合投資利益	211	77
持分法による投資利益	68	81
その他	165	268
営業外収益合計	517	501
営業外費用		
支払利息	733	647
匿名組合投資損失	135	81
その他	91	119
営業外費用合計	959	849
経常損失(△)	△1,823	△811
特別利益		
固定資産売却益	5	31
工事負担金等受入額	2,489	648
助成金受入額	115	—
その他	16	4
特別利益合計	2,627	684
特別損失		
固定資産除却損	58	118
固定資産圧縮損	2,483	645
減損損失	455	—
環境対策費	—	2,263
災害による損失	211	179
災害損失引当金繰入額	154	4
その他	61	97
特別損失合計	3,424	3,309
税金等調整前中間純損失(△)	△2,621	△3,436
法人税、住民税及び事業税	365	482
法人税等調整額	△1,151	△1,521
法人税等合計	△786	△1,039
中間純損失(△)	△1,835	△2,396
非支配株主に帰属する中間純利益	119	92
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,955	△2,489

中間連結包括利益計算書
【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純損失(△)	△1,835	△2,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	△36
退職給付に係る調整額	△162	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	2
その他の包括利益合計	△52	△11
中間包括利益	△1,888	△2,408
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,008	△2,509
非支配株主に係る中間包括利益	120	100

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△2,621	△3,436
減価償却費	10,791	10,789
減損損失	455	—
長期前払費用償却額	167	149
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,901	393
受取利息及び受取配当金	△72	△73
支払利息	733	647
持分法による投資損益 (△は益)	△68	△81
工事負担金等受入額	△2,489	△648
助成金受入額	△115	—
固定資産売却益	△5	△31
固定資産除却損	352	498
固定資産圧縮損	2,483	645
災害損失	211	179
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,205	△218
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,330	△1,159
営業債務の増減額 (△は減少)	△6,026	△3,451
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△70	△149
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	152	△158
預り保証金の増減額 (△は減少)	△586	△908
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△413	△414
未収消費税等の増減額 (△は増加)	30	△903
その他	227	651
小計	△1,301	2,320
利息及び配当金の受取額	67	70
利息の支払額	△665	△559
法人税等の支払額	△1,948	△269
法人税等の還付額	9	689
災害損失の支払額	△112	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,951	2,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,316	△10,874
有形及び無形固定資産の売却による収入	16	34
工事負担金等受入による収入	1,541	1,414
助成金受入による収入	115	—
固定資産の除却による支出	△653	△550
資産除去債務の履行による支出	△633	△5
その他	267	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,662	△9,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	875	630
長期借入れによる収入	18,635	6,379
長期借入金の返済による支出	△4,687	△5,808
非支配株主への配当金の支払額	△11	△10
その他	△345	△405
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,466	784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,147	△6,854
現金及び現金同等物の期首残高	33,698	27,651
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,561	20,796

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、山村JR貨物きらベジステーション株式会社を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

連結子会社の一部商品の収益について、従来は、顧客から受取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結累計期間の営業収益は1,933百万円、営業費用は1,943百万円減少し、営業損失が9百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日公表分。以下「時価算定会計基準」という。)等を中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社の持分法適用会社の秋田臨海鉄道株式会社は、2020年6月19日開催の臨時取締役会において、同社の事業終了、解散に向けた協議をすることを決議いたしました。今後、解散に向け資産・負債の整理等を進め、その過程で固定資産の撤去も必要となる可能性があります。撤去の範囲、金額及び負担関係は今後自治体等と協議を進める予定であり、影響額を現時点で見積もることは困難であります。なお、今後の負担が必要な場合、当連結会計期間以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	78,881	9,203	1,022	89,106	—	89,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	236	768	4,362	5,368	△5,368	—
計	79,118	9,971	5,384	94,474	△5,368	89,106
セグメント利益又は損失(△)	△6,582	5,073	29	△1,479	97	△1,381

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額97百万円には、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去額△4百万円、セグメント間取引消去102百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	81,090	9,303	193	90,587	—	90,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	235	876	1,699	2,811	△2,811	—
計	81,325	10,180	1,892	93,398	△2,811	90,587
セグメント利益又は損失(△)	△5,798	5,155	171	△471	7	△464

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円には、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去額△65百万円、セグメント間取引消去72百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 会計方針の変更に記載のとおり「収益認識に関する会計基準」等を当中間連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の測定方法を変更しております。当該変更により従来の方法に比べて、当中間連結累計期間の売上高は、その他で5,133百万円減少し、不動産事業で49百万円減少し、鉄道ロジスティクス事業で47百万円減少しました。また、各報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。